

Title	中国沿海都市近郊における農村経済の新動向： 天津市東麗区軍糧城鎮民生村におけるケーススタディ
Sub Title	New trends on rural economy of China's coastal suburban area
Author	駒形, 哲哉
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1993
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.86, No.1 (1993. 4) ,p.122- 134
JaLC DOI	10.14991/001.19930401-0122
Abstract	
Notes	研究ノート
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19930401-0122

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

中国沿海都市近郊における農村経済の新動向

—天津市東麗区軍糧城鎮民生村におけるケーススタディ—

駒形哲哉

(1)
はじめに

現代社会主義経済の市場経済化の試みが旧ソ連・東欧において社会的混乱を生み出している。中国においては市場経済化は計画的に推進されてきたとはいいがたく、また多くの矛盾を生み出してはきたとはいえ、旧ソ連・東欧の状況と比較すれば、「十一期三中全会」以来の経済改革の過程は、統制指令経済から市場経済への着実な移行過程であると位置づけることができよう。

もし社会主義経済における経済改革を、統制指令経済から市場経済への移行ととらえ、中国がそれに成功していると言えるならば、そのポイントが郷鎮企業の生成と発展にあったとしても過言ではない。中国の農村部の産業構造の変

化および所得の飛躍的向上に郷鎮企業が巨大な役割を果たしたことは周知のとおりである。また人々の所得の急激な向上に伴う消費需要の膨張と国営セクターの供給力とのギャップを郷鎮企業の供給が有効に埋めてきたことは、改革以後の社会の安定に大きく貢献してきた。

のみならず、沿海地域においては、88年の「沿海地区経済発展戦略」以後、郷鎮企業は国家の経済発展戦略に組み込まれ、対外開放政策の担い手として外貨獲得に重要な地位を占めるようになった。農村側もまた、輸出産業に従事することが他のいかなる形態にもまして富裕化への近道となることを知っている。88年の経済過熱に対する引き締め（89～91年）によって、郷鎮企業は一時苦境に陥った。しかし、沿海地域においては、対外開放の担い手としての郷鎮企業の役割は些かも衰えることなく、郷鎮企業

注（1） 筆者は1992年3月に約10日間、天津市の南開大学に滞在し、同大学の経済系及び外事処の協力を賜り、天津市郷鎮企業管理局、東麗区人民政府、軍糧城鎮人民政府、軍糧城鎮民生村を訪問し、初歩的な聞き取りを行った。小稿はその結果の一部である。今回の訪問では関係者の方々に大変お世話になったが、なかでも南開大学経済系の楊玉川教授には前回にひきつづき多大なお力添えを賜った。また、民生実業会社のスタッフの方々にも多大なご協力をいただいた。ここに記して感謝を申し上げたい。さらに聞き取り結果の整理にかんしてご協力をいただいた南開大学経済系講師の谷雲氏（現在一橋大学留学中）にも心より感謝を申し上げる。小稿の掲載実現にかんしては大島通義先生に心より御礼を申し上げたい。小稿の内容の貧しさは、到底単独で聞き取りを行うに耐えない筆者の語学力と研究能力の低さによるものであり、誤りの一切が筆者に帰されるものであることは言うまでもない。

なお92年3月6日をもって天津市の四つの郊区は名称変更され、東郊区は東麗区となった（『天津日報』1992年3月6日付）。

（2） この点については、拙稿「経済改革を支える中国の郷鎮企業——資本蓄積方式の転換と『社区』経済——」（全載旭氏との共同論文）財団法人霞山会『東亜』1993年3月号参照。

の経営努力の積み重ねによって農村経済の「外向化」が進行しつつある。⁽³⁾

筆者は、財団法人霞山会の交換留学生として天津市の南開大学に滞在していた1990年6月に同市東郊区（現東麗区）軍糧城鎮民生村を訪問調査する機会をもち、報告を行った。⁽⁴⁾そこでは近年積み重ねられ、発表されてきた研究成果にすでに示されているように行政府が主導する企業の経営的成功によって産業構造が変化し、住民の所得が著しく向上していること、農業は工業利潤からの所得補填と投資によって成り立っていること、などが明らかになった。その際、民生村経済がいわゆる「外向型」構造に傾斜しつつある点を観察した。さらに村民の雇用・所得・福祉水準を絶えず高めていくことが村営企業の経営動機となっている点について考察した。筆者は92年3月に再び民生村を訪れ、輸出型プロジェクトの導入を直接的契機として急成長を遂げた民生村経済の90年以來の諸変化と、前回課題として残った村の資金構造について聞き取りを行った。小稿では今回の調査結果から、まず民生村の資金構造について記述し、そのうえで前稿以來の村経済・村営単位の経営に起こっている変化について考察を加えることにする。

< 1 > 民生村の資金構造

1. 資金源の変化

政経分離（83年）を境に民生村における資金の構造にも変化が生じた。軍糧城人民公社民生大隊期には農民は農業所得から公積金・公益金

を供出していたが、政経分離以後、個人所得から集団に上納する資金ルートはなくなった。ただし、個体営業・連合体など非村営セクターに属する者（責任田耕作者を除く）は一定の金額を「集体提留（集団蓄積）」として村に納めなければ養老退職金などの福利待遇が得られない。91年段階でこの金額は一人当たり年120元。村では十数名がこれを納めているという。ここでは農業所得から集団事業へという資金の流れがなくなったこと、村の財政、経済建設資金は基本的に実業公司傘下の村営単位が創造した利潤から捻出されるようになったことを確認しておく。また、鎮と村との資金関係については、公社一大隊の時期からすでに基本的には存在していなかったという。

2. 資金の創造とその分岐——1991年における資金構造

次に村営単位の収入が村財政および村の経済建設をカバーするようになってからの村の資金構造について91年の数値を追ってみることにする。

図一は村営単位の総売上と、生産費用を差し引いた後の資金の分岐を示したものである。ここで示した数値は全単位の集計値である。

(1)税金、減価償却積立、労働分配

①税金：税種と合計金額については図中に示したとおりだが、税金は実業公司からではなく、個別単位から東麗区へ直接納付されている。これは、個別単位が経営上、実業公司の強いコン

注（3） 郷鎮企業の製品輸出額および加工賃収入の合計が国民経済の全輸出額に占める比重は、86年から90年まで、9.6%、12.7%、16.9%、21.6%、19.0%と推移している。90年にその比重が下がっているが、それは国民経済全体の輸出が50%以上も伸びたためであり、生産額では対前年比で34.1%増大している（小島麗逸「町村企業IX」JETRO『中国経済』1992年10月参照）。

（4） 拙稿「中国沿海都市近郊農村の工業化・産業構造の変化と郷鎮企業の経営メカニズムに関する一考察—天津市東郊区軍糧城鎮民生村・民生実業公司の実例にもとづいて—」（『三田学会雑誌』84巻3号1991年10月）参照。村の組織構造、人民公社の政経分離以後の発展の系譜については前稿を参照されたい。また今回の聞き取りにおいて前回と食い違う回答が得られた箇所もあったが、村営単位（郷鎮企業）を中心とした村の発展概況の把握には基本的に問題がないので敢えて言及しない。

に示したとおりであるが、うち「福利基金」は養老退職金と医療費に支出されるものであり、また「以工建農」は工業利潤から投じられる農業投資を意味している（責任田耕作者への所得補填の「以工補農」とは異なる）。このように企業提留には、実業公司レベルで統一的使用される資金とみなされる部分が含まれており、また個別単位の投資の決定権は実業公司にあることから、実質上、実業公司傘下の個別単位の資金とはみなしがたい。

②上納利潤：実業公司に上納された「上納利潤」はさらに、実業公司の資金（図中「上納利潤の一部」と、一般会計に相当する村の財政資金に分離される。そして実業公司の資金と「企業提留」とをあわせたもの、すなわち村による事業会計、特別会計に相当するものを「集体提留」とよんでいるのである。

一般会計（村財政資金）について若干立ち入ると、その主な用途は「脱産人員賃金」「道路など公共建設」「民辦教師賃金」「以工補農」「村民委員会、党支部、実業公司の諸経費」などとなっている。「脱産人員賃金」とは党支部、村委會、実業公司を司る幹部、電話交換手、医者など後勤人員の賃金を指す。教師には国家派遣と地元採用の二種類があり、前者については国家から賃金が支払われるが、後者の賃金および両者のボーナスについては民生村が負担する。「民辦教師賃金」というのは地元採用教師の賃金のことである。「以工補農」とは責任田耕作者に対する所得補填のことである。

形式上党と行政、実業公司は分離されている。だが、村財政から党及び実業公司の人件費および諸経費が支出されているならば、党・政・経は人的側面のみならず、会計上も一体化していると言えよう。

実業公司への上納金の主要支出項目は「建設投資」「村営単位への投資・再分配」「公益福利」となっているが、「建設投資」は新規単位の設立に用いられ、この部分と「減価償却積立」によって新規事業投資が行われる。また、「村営

単位への投資・再分配」は既存単位への追加投資のほか、不振単位救済のための資金融通を含んでいる。

3. 収入・分配、蓄積の動向

(1)1983年～89年の動向

83年以來の「集体提留」「減価償却積立」「納税額」および「固定資産原価」を示したのが表-1である。86年の寝具廠の開業以來、集体提留、納税額が伸び始めた。88年の造花廠開業以後、それがとくに顕著であった。固定資産原価はさきの両廠設立に対する投資がなされた年（両廠開業の前年、試験操業期間を含む）にとくに顕著な伸びをみせている。減価償却積立の対前年比の伸びは89年を除き、その他の項目と比べてほぼ一貫して突出している。

表-1 集体提留、減価償却積立、固定資産原価、納税
単位：元

	集体提留	減価償却	納 税	固定資産 原 価
1983	150,000	56,000	153,021	1,351,800
1984	150,000	58,000	196,336	1,232,528
1985	150,000	104,000	195,716	1,794,164
1986	200,000	149,000	455,834	2,152,078
1987	263,600	207,000	702,190	3,473,102
1988	729,000	506,000	1,344,250	5,834,391
1989	967,000	491,000	1,848,428	6,153,541
1990	1,367,754	692,038	2,009,024	7,776,755
1991	1,492,325	1,438,420	1,822,046	9,384,052

出所：民生村提供の資料より作成。

表-2 ①、②は78年以來の大隊・村営単位の総収入と労働分配額を示している。表-2 ①は名目値、②は物価変動の影響を除いた実質値である。総収入は81年から伸びがプラスのトレンドを示しはじめ、やはり二つの単位の設立によって高成長を実現した。労働分配（賃金+ボーナス）総額、一人当たり分配および戸別分配のトレンドも89年まではおおむね同様であった。

(2)1990年～91年の動向

ところが90年あるいは91年の統計からは、民

表-2-①総収入と労働分配(各目値)

単位:元

	総収入(注1)	労働分配(注2)	村民一人当たり 平均分配	労働力一人当た り平均分配(注3)	戸別分配
1978	1,459,733	518,400	223	450	1,170
1979	2,072,746	598,424	248	508	1,168
1980	1,844,550	568,578	252	491	1,170
1981	2,400,632	658,240	278	544	1,217
1982	2,546,191	724,337	293	569	1,264
1983	2,736,413	651,726	283	486	1,002
1984	3,424,919	825,372	362	606	1,489
1985	4,315,387	1,015,359	450	731	1,882
1986	5,799,330	1,337,607	567	963	2,320
1987	10,305,475	1,330,320	591	964	2,282
1988	15,321,508	2,241,734	978	1,903	3,825
1989	18,639,445	2,874,378	1,220	2,571	4,630
1990	23,704,686	2,973,348	1,290	2,622	4,574
1991	26,120,911	3,105,458	1,314	2,556	4,755

(注1) 前回の調査ではこの項目は「総生産額」であったが、今回入手した資料では「総収入」と表示されていたため、それに従った。

(注2) 1978年から90年までの数値は労働力一人当たり平均分配×労働力数で算出。91年は聞き取りの結果による。

(注3) 88年から男子満60歳以上、女子満55歳以上は労働力統計から除かれている。

出所:民生村提供の資料より作成。

表-2-②総収入・労働分配指数(実質値)(注1) (1978年=100)

	総収入	労働分配	村民一人当たり 平均分配	物価指数
1978	100.0 (-)	100.0 (-)	100.0 (-)	100.0
1979	140.4 (+40.4)	114.2 (+14.2)	110.0 (+10.0)	101.1
1980	118.4 (-15.7)	102.8 (-10.0)	105.9 (- 3.7)	106.7
1981	151.9 (+28.3)	117.2 (+14.0)	115.1 (+ 8.7)	108.3
1982	160.3 (+ 5.5)	128.4 (+ 9.6)	120.8 (+ 5.0)	108.8
1983	171.5 (+ 7.0)	115.0 (-10.4)	116.1 (- 3.9)	109.3
1984	201.8 (+17.7)	143.1 (+24.4)	145.9 (+25.7)	111.3
1985	233.1 (+15.5)	154.5 (+ 8.0)	159.1 (+ 9.0)	126.8
1986	292.3 (+25.4)	189.9 (+22.9)	187.1 (+17.6)	135.9
1987	485.9 (+66.2)	176.6 (- 7.0)	182.4 (- 2.5)	145.3
1988	613.8 (+26.3)	252.9 (+43.2)	256.5 (+40.6)	171.0
1989	648.8 (+ 5.7)	281.7 (+11.4)	278.0 (+ 8.4)	196.8
1990	803.5 (+23.8)	283.8 (+ 0.7)	286.2 (+ 2.9)	202.1
1991	819.7 (+ 2.0)	274.4 (- 3.3)	269.9 (- 5.7)	218.3

(注1) 数値は各年の物価指数を控除して実質化してある(括弧内は対前年比増減%)。

出所:表-1および『天津四十年1949-1989』p.892、『天津経済年鑑』1990年版p.761、『同』1991年版p.823、『中国統計年鑑』1992年版p.251より作成。

生村経済のパフォーマンスに変化が生じていることが読み取れる。全国的にも観察された総収入、分配、蓄積の急伸は88年をピークに影をひそめ、91年には総収入、分配の伸びが停滞し、一方で蓄積が強化されていることがはっきり窺われる。91年の労働力一人当たりの分配は名目値でマイナス成長であった(表-2①)。実質値での分配は90、91年と二年連続して停滞している。すなわち、賃金+ボーナスの総額である労働分配は90年対前年比実質+0.7、91年は同-3.3%を記録した(表-2②)。逆に減価償却積立は90年、91年と著しい積み増しがあった。固定資産原価も二桁の伸びを続けている⁽⁶⁾。

これらの数字から考えるに、村営単位の好業績を背景として蓄積と労働者への分配との両方を拡大してきた民生村経済は、90年以後、蓄積の強化を相対的にも絶対的にも前面に打ち出しつつあると言えよう。この変化を詳しくとらえるため、以下、就業構成の変化と個別村営単位の経営状況について述べ、村の産業構造の基幹をなす工業・運輸業の部門内構造の変化を考察していく。

< 2 > 就業構成の変化

1990~91年における就業構成の変化は工業・運輸部門と農林水産業に顕著にあらわれ、商業、建築業には目立った変化は見られなかった。そこで以下では工業・運輸部門と農林水産業における就業者数の変化について述べる。農林水産業では責任田耕作者に対する所得補填の方法に変化があったため、これもあわせて考察する。

1. 工業・運輸部門への集中

1990年-91年における就業構成の変化を表-3で追ってみると、89年までの状況と比較して

一層工業・運輸部門へ労働力が集中し、民生村の工業化が進展したことが窺われる。89年から91年にかけて工業・運輸部門の労働力は140名増加しており、村の労働力の84%が工業・運輸部門に就業するようになった(89年は79%)。香港資本の委託加工を行う造花廠に対する雇用依存度はきわめて高い。91年においては村の工業・運輸労働力1,020名のうち、約620名が造花廠に就業しているのである。造花廠の生産拡大は村外労働力の需要も拡大した。前回訪問の時点(90年6月)では40名であった村外労働力は、今回は200名に増大していた。この200名は全て女性で、全員が造花廠に雇用されているという。

また、前回の聞き取りでは存在していた、工業を営む連合体が消滅、村営経済に吸収されたという。鎮営単元に就業していた者も、とくに経営の振るわない単元に就業している者は帰村して村営単元に就業することを望んでいるという。

2. 責任田請負農民の減少

工業部門労働力の増大と並んで目立つのが農業部門労働力の減少である。農業部門に分類される労働力は減少を続け、91年には91名となっている。うち責任田耕作農民は87名、残りの4名の内訳は養豚2、牧牛1、その他播種業1となっている。人口一人当たり1ムー(6.7a)の口糧田を耕地面積(表-4)から除くと責任田の総面積は1,538ムー(91年)となる。責任田耕作者は従来、一人当たり10ムーを請け負っていたはずだが、87名で1,538ムーの責任田を耕作するということは、10ムー以上請け負う者が出てきていることになる。

農業生産において、いわゆる「双田制(責任田と口糧田)」が実施されていることには変わりがないが、工業利潤による農業所得の補填

注(6) ただし、その増額は減価償却費の積み増しほどではなく、また後述する設備導入の金額にもはるかにおよばない。外貨建て投資と元建て投資との間の関係については時間と語学力の関係で突っ込むことができなかった。

表-3 就業構成

単位：人

	総労働力	：男	：女	農牧漁	工・運	建築	商業
1978	1,152	594	558	974	169	6	3
1979	1,178	641	537	963	208	4	3
1980	1,158	626	532	781	364	9	4
1981	1,210	658	552	697	494	15	4
1982	1,273	681	592	823	440	7	3
1983	1,341	725	616	642	662	24	13
1984	1,362	700	662	446	700	204	12
1985	1,389	705	684	504	749	126	10
1986	1,389	704	685	475	776	123	15
1987	1,380	710	670	477	781	107	15
1988	1,178	603	575	187	761	48	20
1989	1,118	605	513	170	880	30	21
1990	1,134	560	574	145	930	34	17
1991	1,215	612	599	91	1,020	24	15

注：1988年より、男子満60歳以上、女子満55歳以上が労働力統計から除外された。

表-4 耕地面積・穀物生産量

	土地面積 (ムー)	耕地面積 (ムー)	穀物播種面積 (ムー)	穀物生産量 (斤)	ムー当たり 生産量(斤)	化肥施用量 (斤)
1978	5,116	4,276	4,136	2,208,840	534.1	N.A
1979	5,116	4,276	4,136	2,555,420	617.8	N.A
1980	5,116	4,276	4,136	2,198,018	531.4	N.A
1981	5,116	4,258	4,136	2,604,540	629.7	N.A
1982	5,116	4,096	4,096	1,990,427	485.9	N.A
1983	5,116	4,096	4,096	2,076,736	507.0	N.A
1984	5,116	4,096	4,096	1,860,300	454.2	N.A
1985	5,116	4,096	4,096	2,499,520	610.2	200,000
1986	5,116	4,096	4,096	2,501,000	610.6	200,000
1987	5,116	4,096	4,096	2,511,000	613.0	180,000
1988	5,116	4,096	4,096	2,654,960	648.2	155,000
1989	4,921	3,901	3,901	2,775,600	711.5	150,000
1990	4,921	3,901	3,901	2,784,000	713.7	220,000
1991	4,921	3,901	3,901	2,124,000	544.5	320,000

注：1 ムーは6.67アール、1斤は0.5Kg。なお、90年より穀物生産量はKg表示に統一されているが、ここでは旧表示に直している。

(以工補農)の方法に変化が起こっている。従来は1ムー当たり40元、10ムーで400元の補填がなされていた。しかし、補填の方法が90年収穫分から、国家買付分(16万斤)の穀物1斤当たり2.5角の補填というものに変更された⁽⁷⁾。この変更によって従来の責任田10ムーの請け負いでは補填額が約260元にしかならず、制度改定前の400元を大きく下回るようになった。

実業公司総経理によれば「農業労働力を工業部門へ移し、農業経営の規模拡大をはかろうとしているから」ということである。責任田請負を特定農民に集中し、トラクターなどを個人で購入させる方向を目指している。93年からは責任田を10名~20名で耕作させる予定であるという。同時に、この所得補填制度の変更の理由として工業部門の労働力需要の拡大を挙げている。

たしかに近隣村から200名の労働力を迎え入れてはいる。だが、前項で述べたように、労働力需要が拡大しているのは造花製造という労働集約的部門であり、需要されている労働力の主体は若年女子労働力なのである。年齢40歳以上の男子労働力のみから構成される農業部門から労働力が排出されても、彼らは需要される労働力とは異質である。今回の聞き取りでは、労働力需要と供給との間にミスマッチが生じており、男子労働力のなかには十数名の未就業者が存在していることを経理も認めた。したがって、この二年における農業労働力の減少の背景には責任田請負農民がリタイヤしたあと、責任田を請け負う者が補填されていないことがあるように思われる。そのため村としても農業の経営規模拡大を志向せざるをえなくなっているという事情が存在しているのだろう。

< 3 > 村営単位構成の変化とその経営状況

1. 村営単位の構成

(1)1990年

注(7) 穀物の国家買付価格(1斤)はコーリャン1角6分、トウモロコシ1角8分、米(粳付)3角8分である。

1989年段階では村営企業は、造花廠、寝具廠、ボイラー廠、ボイラー据付隊、鋳造廠、コンクリート材廠の6単位であった。翌90年の単位数は前回の資料によれば7、今回得た経済指標一覧によれば6である。この違いは民生村のボイラー廠製造のボイラー据え付け作業を行う単位(ボイラー据付隊)の扱いから発生している。90年から村外企業のボイラー取り付け業務を行う「据付隊(原語=安裝隊)」が新たに経済指標一覧に登場しているが、この年はボイラー廠の中にボイラー据付隊が包摂されたため、総単位数は6と変わらない。しかし、前回得た資料では90年においても「ボイラー据付隊」は存在しており、本来ならば7単位となるところである。このボイラー据付隊は88年には「建築水暖隊」と称していたが、89年には「鍋炉安裝隊」となっている。そして村側の説明によれば90年にはこの単位はボイラー廠の中に包摂され、91年には「水暖安裝隊」という名称で復活している。一方、90年に請負指標一覧に登場した「据付隊(安裝隊)」は91年には「ボイラー据付隊(鍋炉安裝隊)」と称している。なぜ90年にボイラー廠の中にボイラー据付隊が包摂されたのか、またなぜこのように頻繁に名称を変えるのか、説得的説明は得られなかった。

(2)1991年

次に91年の指標一覧を見ると8単位となっている。新しく設立されたのは運輸隊(原語=汽車隊)である。運輸隊は寝具廠の製品など民生村製品の運搬のほか、村外の一般運輸業務も営むことを業務内容としている。実業公司の記録には91年当初、合計11単位の名前が書き込まれていた。だが、実際にこの年に生産・経営活動を行ったのは8単位だけである。残りの3単位は何らかの事情で開業に至らなかったか、もしくは開業早々で閉鎖されたものと思われる。前回の調査の際に経理は「村の経済建設はまだ試

行錯誤の過程だ」と語ったが、現在もなお、フ
ィージビリティスタディの未熟さ、情報の不足
から、村営単位の設立では試行錯誤が続いて
いることが窺われる。

さらに、92年には天津経済技術開発区に輸出
商社を設立する計画が打ち出されていた（これ
については若干後述する）。

2. 経営状況

次に各単位の経営状況について、聞き取りで
得られた実績値と、資料として得られた経済指
標（目標値・表-5）とをもとに考察する。村側

が提供してきた資料の「総収入」と「総生産
額」とが直接比較可能だとすると、88年から90
年までは村営単位全体での実績値（表-2①・総
収入）が目標値（表-5）を上回ってきたが、
91年には実績値が目標値を下回ったことになる。

なお、本項で述べる単位ごとの賃金+ボナ
スの平均値は、89年については前回の聞き取り
結果に、91年については今回の聞き取りによっ
ている。

①造花廠

88年以來の経済指標は、200万元（収入）－
500万元（収入）－800万元（生産額）－1,500

表-5 各年経済指標（目標値）

1988年

単位名	総収入	上納	廠内留保	労働分配
造花廠	200万元	売上の6%	—	—
寝具廠	550万元	10万元	—	1,500元
ボイラー廠	230万元	10万元	5万元	2,000元
コンクリ ート材廠	60万元	3万元	1万元	—
鑄造廠	30万元	2万元	0.5万元	—
「建築水 暖隊」	40万元	4万元	—	3,000元
服装廠	20万元	—	—	1,200元
合計	1,130万元			

1989年

単位名	総収入	上納	廠内留保	労働分配
造花廠	500万元	—	—	2,300元
寝具廠	500万元	15万元	—	2,300元
ボイラー廠	350万元	15万元	5万元	3,000元
コンクリ ート材廠	105万元	3万元	2万元	—
鑄造廠	50万元	2万元	1.5万元	—
ボイラー据 付隊	80万元	4万元	—	4,500元
合計	1,585万元			

1990年

単位名	総収入	上納	廠内留保	労働分配
造花廠	800万元	—	—	2,300元
寝具廠	550万元	—	—	2,300元
ボイラー廠	350万元	15万元	5万元	3,000元
コンクリ ート材廠	150万元	3万元	1万元	—
鑄造廠	50万元	2万元	1.5万元	—
据付隊	100万元	—	—	—
合計	2,000万元			

1991年

単位名	総収入	上納	廠内留保	労働分配
造花廠	1,500万元	40万元	—	2,500元
寝具廠	500万元	5万元	5万元	2,300元
ボイラー廠	150万元	5万元	5万元	3,000元
コンクリ ート材廠	130万元	—	4万元	—
鑄造廠	80万元	2万元	1.5万元	—
「水暖安 装隊」	200万元	15万元	5万元	3,000元
ボイラー据 付隊	50万元	—	—	—
運輸隊	100万元	—	5万元	—
合計	2,710万元			

注（8） 88年、89年の経済指標では「総収入」で表示されたものが、90年、91年には「総生産額」で表示されている。また前回「総生産額」で示された数値は今回逆に「総収入」として提示された。帳簿上では「収入」と「生産額」とは区別されているに違いないが、幹部の説明では収入と生産額との厳密な区別がなされていなかった。きわめて大雑把になることは避けられないが、ここでは両タームを比較可能とみなし、90年、91年における村営単位の経営動向をみていくことにする。ただし、この重要な区別について筆者の突っ込みが不足していたことも否めない。

万元（生産額）と推移している。翌年の指標が当年を上回って設定されているということは、当年の実績が年初の指標を上回ったことを示している。だが、91年の生産額は1,300万元にとどまり、前年の実績は上回ったものの、計画（1,500万元）を達成することができなかったという。造花廠が生産計画を達成できなかったのは初めてのことである。91年に村営単位全体での実績値が目標値を下回ったとすれば、この原因が造花廠にあるとって間違いないようである。

労働力は89年の640名（うち村外労働力40名）から91年には823名（同200名）へと拡大しているが、増加した労働力のほとんどは村外労働力である。89年に2,400円であった一人当たり平均賃金＋ボーナスは91年に2,001円に低下している。91年の分配実績は同年の指標2,500円を大きく下回るものである。造花廠の場合、実業会社との契約で、指標が達成できなかった場合、それに応じて分配を減らすことになっており、91年の実績が経済指標を下回ったことが主要な原因の一つであるかと思われるが、それだけとは思えない下げ幅である。

91年にその成長に翳りが訪れはじめたかにみえる造花廠であるが、村経済の雇用と資金創出の柱であり、その重要性は高まりこそすれ衰えてはいない。造花廠では91年には生産能力拡大のための新規設備導入がはかられている。そして92年にはさらに380万元が投じられ、工場面積が拡大されるという。これによって生産能力の倍増をはかろうとしている。これらの追加投資は全て造花廠の自己蓄積によっているという。

②寝具廠

経済指標が88年の550万元（収入）から89年には500万元（収入）に下がり、さらに90年の生産額指標は550万元、91年指標はそれを下回る500万元となっており、寝具廠の業績は停滞、もしくは悪化していることが窺われる。89年に135名であった労働力数は91年には156名に増えているが、一人当たり平均賃金＋ボーナスは2,300円のまま変わらない。だが、これも物価上昇分を考えれば実質賃金の伸びはマイナスである。

③ボイラー廠

88年以來の経済指標は230万元（収入）－350万元（収入）－200万元（生産額）－150万元（生産額）と推移している。この動きから88年をピークに、業績が低下していることが窺われる。それに伴い、89年には165名であった労働力数は、91年には106名に減少している。一人当たり名目分配額に変化はないが、これも実質的には減少である。

④その他単位

鑄造廠の88年以來の経済指標は30万元（収入）－50万元（収入）－50万元（生産額）－80万元（生産額）と推移している。一人当たり分配は、89年には3,100円であったが91年には1,453円に低下している。

コンクリート材廠の場合、88年以來の指標では60万元（収入）－105万元（収入）－150万元（生産額）－130万元（生産額）と推移しており、90年には目標値を達成できなかったようである。また、89年に2,800円だった平均分配が91年には1,284円に下がっている。コンクリート材廠については生産活動が維持できるよう実業会社が助ける旨が決められており、経営不

注（9） 村営単位別の労働力数と平均分配から計算した村営単位労働力一人当たり分配額（2,216円）は、別に示された労働力一人当たり分配額（2,556円）を大きく下回る。別に示された数値は村営単位の労働分配総額を農業、建築、商業までも含む全労働力数で除したものであり、村営単位労働力のみで計算すれば、一人当たり平均分配は、3,000円を超すはずである。村営単位別の平均分配は、89年水準と比べ、また生産・収入実績と比較して下落幅が著しすぎるものがあり、村側の計算まちがいである可能性が大きい。また、逆に310万5千元という労働分配総額のなかには村営単位以外の所得が含まれている可能性もある。

振であることが窺われる。93年には農業の大規模経営への試みが始まり、農業から排出された中高年男子労働力の雇用創出が新たな問題となってくるが、かれらの就業に適しているのは鑄造やコンクリート材生産といった労働強度の高い部門である。したがって、これらの単位は相対的に不振といえども、彼らの雇用維持という点から、当面は欠損を他の単位の利潤によって補填してでも経営を維持していかなければならない⁽¹⁰⁾だろう。

< 4 > 民生村経済の新段階——1990年以後

1. 集団所有制経済の強化

農業投資および教師への賃金の一部が国家から、養老退職基金の原資の一部が非村営単位就業者から支出されているもの、村の一般財政、福祉、経済建設などの資金は、ほぼ一切が村営単位の収入によって賄われている。したがって、村民の雇用・所得・福祉の水準は村営単位の経営の良否にかかっていると見てまちがいない。だからこそ村営単位を統括する実業会社は雇用に留意しつつも、投下した資金が最も大きなリターンを生んで回収されるような資産経営を行わざるをえないことは前稿でも述べた。このような環境のもとで民生村経済は村営単位の追加投資を自己資金によって賄う蓄積力をつけてきた。また、かつて資金不足から村民にたいして募った社債的「株式」の償還も済み、その後「株式」は発行されていない。村営事業に投入される資金が村所有の資金によって賄われるようになっている。つまり、村の集団経済の自己蓄積が進行している。

また、実業会社経営は「所有制構造が理想的でない」と述べているが、工業の連合体が消滅するなど、事業の主体が村営単位に統合されて

きた。

事業の発展にともない村外労働力が導入され、村営経済の所有者たる民生村との間に雇用関係が生まれ、それが拡大しながらも、村の内部だけに限定してみれば、村内事業が村のものという以外、具体的に誰のものとは表現しがたい村営経済に統合され、しかも資金面でもその村営経済が自己蓄積を可能にしたということから、民生村では「村営」という集団所有制経済が強化されていると言えよう。

2. 村外労働力の大量雇用と福祉・社会保障の問題

民生村では事業の成功により、需要に合う労働力が枯渇し、村外から労働力を迎え入れている。その数は89年段階では40名ほどであったが91年段階では200名ほどに拡大している。村経済の発展にしたがい労働力需要が村内労働力を上回ることは当然予想されることであるが、この結果、村内労働力と村外労働力との間で福祉の享受をめぐる矛盾が顕在化しかねない。

民生村の経済建設および村民福祉が村営単位の利潤に依存していることは既に述べてきた。村営単位の経営的成功によって村の経済建設や福祉の水準が高まっていくことは言うまでもないが、現在、民生村の福祉を享受できるのが村民に限られており、村外労働力はその対象外となっている。村外労働力の待遇は、賃金＋ボーナスという支払いの面では村内と同等とされているが、福祉待遇は受けられない。委託加工という単純作業にかんして同質、同量の労働を行いながら、村民か非村民かで労働の実質対価に格差が生じている。この結果、村営単位の労働力需要の高まりに伴って村外労働力が導入されるだけ、村外の労働力が創造する付加価値の比重が増大し、村の福祉支出の拡大に占める村外

注(10) 郷村所有制郷鎮企業の経営動機の基本が雇用創出であるため、新たにかれらを抑え入れる単位を設立できるまでは多少の欠損に目をつぶって、経営を維持することに村民の合意が得られやすい。郷鎮企業の設立・経営動機については中国社会科学院経済研究所編『中国郷鎮企業的經濟發展与經濟体制』（中国经济出版社、1987年）参照。

労働力の貢献度が高まっていくにもかかわらず、村外労働力は福祉待遇が受けられないという矛盾が拡大していく。しかし、この村が村外労働力に福祉待遇を与えないことを責めているわけでは決してない。そもそも村が責任を負わなければならないのは当該村内に限定されているのである。村外労働力の雇用は自村の発展に資する場合にのみ行われ、その福利厚生は責任の範囲ではない。そして村の経済が停滞もしくは後退したときには村外労働力から解雇されるのもしわばやむを得ない。

ただし、他村労働力の大量流入によって居住者・福祉待遇を享受する者とその資金創出者が一致なくなってきたことに全く問題がないわけではない。福祉や教育が各村間の経済発展格差にかかわりなく、農民にたいして平等にあたえられるべきであるという立場にたつならば、財政的事情から国家レベルでは用意できず、農村の末端自治組織⁽¹¹⁾である各村で独自に用意しなければならなかったこれまでの農村社会保障制度は、今改革を迫られていると考えられる。養老年金制度をはじめ各種福祉サービス供給の担い手は個別村レベルから鎮、区、市といったレベルに格上げされていく必要が出てこよう。

3. 「生産型」から「生産・流通・経営型」へ

90～91年におけるパフォーマンスをみると村営単位の経営状況は全般に思わしくなかったようである。それに対応するように、労働分配が抑えられ、蓄積が強化されている。そして得られた資料と聞き取りの結果を総合すれば、蓄積

の主要な投下先は「外向型」産業である造花廠であり、同時に同廠へは労働力の投入も集中している。香港資本の委託加工で造花を生産する造花廠は、91年には民生村の村営単位の総収入（生産額）の5割近くを占め、村の労働力総数の5割以上、村営単位の労働力総数（村外を含む）の3分の2を抱える、村経済にとっての基幹単位である。また、同廠は設立以来、90年までは毎年生産を大幅に増大させてきた成長単位でもある。村は、ここに資金と労働力を追加的に投下して、財政・経済建設資金を増殖させようとしている。

また、90年以後に観察できた新動向としては流通・商業への進出があげられる。91年には自家製品および他村製品の運輸を行う「運輸隊」を設立した。さらに92年には経済技術開発区に進出し、輸出入商社「天津金夢室内装飾品公司」⁽¹³⁾を設立した。これは実業公司傘下単位の製品のみならず、他社製品の輸出をもおこない、さらに海外の製品を輸入して国内に販売しようとするものである。これまで製品の輸出は全て外資公司を通していた。このため、寝具廠の製品にせよ、造花廠の製品にせよ、中国からの実際の輸出価格を民生村が知ることはできなかった。当然、造花の委託元である香港資本の再輸出価格もわからなかった。

商社の設立について現段階では詳しい情報が得られていないため多くを語ることは差し控えたいが、輸出という面からみれば、海外市場に独自に売り込もうとすることは、成功した場合に委託加工では得られなかった国際価格での利潤の取得が可能になる反面、激しい販売努力が

注(11) 「中華人民共和国憲法」中共中央文献研究室『一二代以来—重要文献選編—』(上) 吳傑ほか『中華人民共和国村民委員会組織法(試行)問答』中国人民公安出版社1987年参照。

(12) いわゆる「五保戸」、身体障害者については天津市では民政局が規定を設け、そのケアにのりだしているが、普遍的な老齡年金制度はまだ確立されておらず、各村の財源に依存するところが大きい。また初等教育についても同様である。

(13) 香港資本による出資、民生実業公司への経営の全権委託という形態で、92年5月28日に設立されたという。登記上の区分は「香港独資企業」であるというが、総経理は民生実業公司経理が兼任している。開発区での開業は税制および輸出入の面での優遇措置が享受できるという。取扱品目は社名にある「室内装飾品」にとどまらないようである。

要求されるという点で、民生村経済はハイリスク・ハイリターンを追求する方向に動きだしていると言えよう。商社の経営にあたっては専門的知識をもった人材が必要であり、これまでの若年女子を中心とする単純労働力需要のみならず、高学歴・専門知識を備えた労働力需要をも喚起するのである。

そして輸入という面からみれば、最近の中国経済の好調さによって喚起されている内需の著しい拡大を捉えた、きわめて時流に乗った動きであると言えよう。

いずれにしても、民生村経済がますます「外向型」経済化してゆくことは確かであるが、このとき民生村の外向型経済が従来の「大進大出」型から変化しつつあることは重要である。すなわち、原料も市場も国際市場に依存する委託加工を主体とする、これまでの民生村の経済は、流通・商業への進出とともに国内市場と国際市場の両方をターゲットとして販売努力をともなう「生産・流通・経営型」へと転換しつつある。そしてそこでは同時に沿海経済発展戦略で想定された機能とは独立した、海外からの輸入、国内市場への販売という村独自の利益追求が前面に押し出されてくるのである。

むすびにかえて

小稿では1990年～91年を中心とする天津市東

麗区軍糧城鎮民生村の経済の動向について筆者が行った聞き取りと入手した資料をもとにまとめ、考察した。

民生村経済の躍進にやや翳りが見えはじめた（ことに91年）。民生村は蓄積を強化し、造花廠に資金と労働力を集めることで一層の外向経済化を志向し、それに対応しようとしている。そして従来、生産面だけに特化していた村営単位の構造を流通・商業に拡大することでより多くの付加価値を取得することを試みている。うち、外向型化の鍵ともなる、輸出を独自に手がけようとする試みはきわめてリスクである。村の産業構造が外向型に特化し、しかも価格の実現がダイレクトに国際市場で行われるからである。同時に、国内市場を対象とした輸入は従来の「外向型」化の質を変えるものである。また、実業会社の経営の良否に村民以外の利害関係が係わってくる可能性について前稿むすびでも触れたが、今回それが大量の村外労働力の流入という形で具体的にあらわれつつあることが観察された。これらの点については今後も観察と考察を続ける必要があるが、小稿はその定点観測の経過報告である。

（財団法人霞山会調査出版部）

〔付記〕小稿作成過程で（財）霞山会があたえてくれた便宜にたいして深く感謝する。